

平成28年度開設予定の大学の学部等の設置届出一覧(平成27年4月分)

1 大学の学部設置 15校									平成27年4月分
区分	大 学 名	学 部 等 名	学 科 等 名	入学定員	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考	
公立	長崎県立大学	経営学部 経営学科 国際経営学科 地域創造学部 公共政策学科 実践経済学科 国際社会学部 国際社会学科 情報システム学部 情報システム学科 情報セキュリティ学科		人 140 60 120 130 60 40 40	長崎県佐世保市 長崎県西彼杵郡 長与町	長崎県公立大学法人	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(経営学科、公共政策学科)	経済学部(廃止) 経済学科(Δ150) 地域政策学科(Δ150) 流通・経営学科(Δ150) 国際情報学部(廃止) 国際交流学科(Δ80) 情報メディア学科(Δ60) ※平成28年4月学生募集停止	
私立	宮城学院女子大学	生活科学部 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 教育学部 教育学科		100 60 170	宮城県仙台市	学校法人 宮城学院	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(食品栄養学科、生活文化デザイン学科) ・学芸学部人間文化学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	学芸学部 国際文化学科(廃止)(Δ90) 食品栄養学科(廃止)(Δ100) 生活文化デザイン学科(廃止)(Δ70) 発達臨床学科(廃止)(Δ80) 児童教育学科(廃止)(Δ50) ※平成28年4月学生募集停止 学芸学部 英文学科〔定員減〕(Δ20) 人間文化学科〔定員減〕(Δ20) 音楽科〔定員減〕(Δ10)	

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大 学 名	学 部 等 名	学 科 等 名	入学定員	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	国際医療福祉大学	成田保健医療学部 理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 医学検査学科 成田看護学部 看護学科		人 80 40 40 80 100	千葉県成田市	学校法人 国際医療福祉大学	<p>・卒業要件単位数が124単位であるにもかかわらず、全ての履修モデルが124単位を超える単位数で作成されていることから、学生に誤解を生じさせるおそれがある。そのため、人材養成の方針に整合しつつ124単位で卒業する形の履修モデルを新たに作成すること。（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、医学検査学科）</p> <p>・専門基礎科目における選択科目の一部科目において、1から4年次のいずれでも履修を可能としているような、配当年次に幅を持たせた科目があるが、体系的な学修の前提となる学修の順序性が配慮されていない懸念がある。そのため、体系的な学修の観点から選択科目の配当年次の設定について再度検討を行い、必要に応じて配当年次を見直すこと。（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科）</p> <p>・臨床実習の参加要件が「4年次の実習への学生の参加要件は、3年次までの必修科目を全て修得していることを条件としている。」とあるのみであるが、実習参加の水準が確保されるよう、客観的臨床能力試験の実施等について検討すること。（理学療法学科、作業療法学科）</p> <p>・主として専門科目を教授する教員において、多数の授業科目を担当する教員がいるなど、一部の教員に負担が偏っているように思われることから、教員の負担について検討し、必要に応じて負担が偏らないよう教員組織編制を適切に改めること。なお、教員の負担の検討に当たっては、職位のレベルに応じた負担ともなるよう考慮すること。（理学療法学科）</p> <p>・養成すべき人材像で強調されている地域・地域包括ケアに関する教授内容について、関連する授業科目名からはその全体像が学生に伝わりにくくと思われることから、教授内容が学生に具体的に伝わりよう、科目名称等の工夫を検討すること。また、必修科目である「地域ケアシステム実習」に対応する講義科目が不明確であるので、演習科目に対応する講義科目があることが明確になるよう、該当する科目名称を変更するか講義科目を追加するなどの修正をすること。（作業療法学科）</p> <p>・主として専門科目を教授する教員において、多数の授業科目を担当する教員がいるなど、一部の教員に負担が偏っているように思われることから、教員の負担について検討し、必要に応じて負担が偏らないよう教員組織編制を適切に改めること。（作業療法学科）</p> <p>・履修モデルによると、1年次前期に38～39単位を修得することになっている。CAP制は導入されているものの、半期に38～39単位の履修では実質的な学修時間が確保されない懸念がある。そのため、このような科目履修をしても学生に適切な学修時間を確保させることができるか検討し、必要に応じて履修モデルまたは授業科目の配当年次を修正すること。なお、導入されるCAP制は年間の上限を「50単位未満」としているが、履修モデルでは1年次の合計単位数がCAP制への算入除外科目（海外保健福祉事情Ⅰ及びⅡ）を考慮しても50～51単位になりCAP制の定めと整合しないと思われることから、学生に示す際に整合するよう修正すること。（医学検査学科）</p> <p>・人間をライフステージや発達課題からとらえ、その上で人体を系統立てて理解し、健康・疾病・障害に関する観察能力、判断能力を強化する「人間理解（こころとからだ）系」科目群は、学部配置科目となっており、他学科の共通の内容となっているが、看護学の修得に非常に重要な科目群であると思われる。そのため、他学科と共通の内容とするのではなく、看護学の修得を前提とした適切な内容に改めることを検討すること。（成田看護学部）</p>	

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大学名	学部等名	学科等名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
	(国際医療福祉大学)			人			<p>・養成する人材の「6つの能力」の⑥に「基礎的研究力を修得する」とあるが、教育課程には研究力を培う授業科目が見受けられない。そのため、研究力を培う授業科目を配置するか、プロジェクト科目の内容を研究力を培う内容に改めるなどの検討をすること。(成田看護学部)</p> <p>・本学部の特徴として「国際性」を挙げているが、教育研究上の到達目標にそれらが反映されていないように思われる。そのため、グローバルな活動ができる看護専門職の育成にふさわしい教育内容であることが明確になるよう、授業科目や講義内容を追加することなどの検討をすること。(成田看護学部)</p> <p>・保健師課程の選抜方法や人数制限等の詳細が不明確であることから、学生に対しては、選抜方法等を具体的に周知すること。(成田看護学部)</p> <p>・遠隔地での実習施設が多いように見受けられることから、実習施設内での学習環境の整備が重要であると考えられる。そのため、実習施設内での学習環境の整備が十分な計画となっているか検討し、必要に応じて充実させること。(成田看護学部)</p> <p>・実習助手の採用基準と決定方法、実習助手に対するFDに関する記載がないため、これらが計画されていないのであれば、具体的な計画を定めること。(成田看護学部)</p> <p>・大学設置基準第10条第1項では、主要な授業科目については原則として専任の教授又は准教授に担当させることを原則としているが、本学の教育課程を見ると、看護学の体系性や学科設置の趣旨から主要と思われる授業科目に専任の教授又は准教授が配置されていない例が散見される。そのため、以下の指摘を踏まえ、担当教員の充実に努めること。(成田看護学部)</p> <p>(1) 「まちづくり・公衆衛生看護学」に関する5科目、「在宅・生活デザイン看護学」に関する6科目については、いずれも1名の講師・助教が担当することとなっている。設置の趣旨には、「高齢社会の到来に伴う医療やケアニーズの高まりに対応して、…地域・在宅における訪問看護、介護老人保健施設、老人福祉施設における看護師の需要が高まっている」とうたわれており、これらの科目は、人材養成の中核的な科目であると思われるが、担当教員は講師・助教であることから、設置の趣旨に即した十分な教育が行われるか懸念がある。そのため、中核的な科目については、担当教員の充実に努めること。</p> <p>(2) 精神看護学及び公衆衛生看護学を担当する教授と准教授が不在である。これらは主要な看護専門科目であることから、専任の教授又は准教授を配置すること。</p> <p>(3) 「こども・子育て看護学」の科目区分(5科目)については、准教授は配置されているものの、科目区分全体で教授が配置されていない。そのため、教授を配置しない体制で適切な教育が行えるか検討し、必要に応じて教授を配置するなど、教育体制のさらなる充実に努めることが望ましい。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(言語聴覚学科、医学検査学科、成田看護学部)</p>	

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大学名	学部等名 学科等名	入学定員 人	位置	設置者	留意事項	備考
私立	千葉工業大学	創造工学部 建築学科 都市環境工学科 デザイン科学科 先進工学部 未来ロボティクス学科 生命科学科 知能メディア工学科	140 110 120 120 110 110	千葉県習志野市	学校法人 千葉工業大学	・特になし。	工学部 機械サイエンス学科（廃止）(Δ315) 電気電子情報工学科（廃止）(Δ300) 生命環境科学科（廃止）(Δ230) 建築都市環境学科（廃止）(Δ300) デザイン科学科（廃止）(Δ180) 未来ロボティクス学科（廃止）(Δ110) ※平成28年4月学生募集停止
私立	亜細亜大学	都市創造学部 都市創造学科 (3年次編入学定員)	145 10	東京都武蔵野市	学校法人 亜細亜学園	・特になし。	
私立	桜美林大学	グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類	250	東京都町田市	学校法人 桜美林学園	・特になし。	
私立	白百合女子大学	人間総合学部 児童文化学科 発達心理学科 初等教育学科	50 50 75	東京都調布市	学校法人 白百合学園	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(発達心理学科)	文学部 児童文化学科（廃止）(Δ100) ※平成28年4月学生募集停止
私立	日本大学	スポーツ科学部 競技スポーツ学科 危機管理学部 危機管理学科	300 300	東京都世田谷区	学校法人 日本大学	・生物資源科学部くらしの生物学科の入学定員超過の是正に努めること。 ・第二部法学部法律学科及び日本大学短期大学部ビジネス教養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	文理学部 中国語中国文学科〔定員減〕(Δ10) 化学科〔定員減〕(Δ10) 平成28年4月名称変更 文理学部 地球システム科学科→地球科学科 物理生命システム科学科→生命科学科
私立	新潟経営大学	観光経営学部 観光経営学科	60	新潟県加茂市	学校法人 加茂暁星学園	・特になし。	経営情報学部 経営情報学科〔定員減〕(Δ20)
私立	金沢学院大学	芸術学部 芸術学科	70	石川県金沢市	学校法人 金沢学院大学	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	美術文化学部（廃止）(Δ30) 美術学科(Δ40) メディアデザイン学科 経営情報学部 経営ビジネス学科（廃止）(Δ90) (3年次編入学定員)(Δ10) 経営システム学科（廃止）(Δ70) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止)

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大 学 名	学 部 等 名 学 科 等 名	入 学 定 員 人	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	愛知淑徳大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科	60	愛知県名古屋	学校法人 愛知淑徳学園	・特になし。	交流文化学部 交流文化学科〔定員減〕 (△60) 平成28年4月名称変更 メディアプロデュース学部 → 創造表現学部 メディアプロデュース学科 → 創造表現学科
私立	立命館大学	総合心理学部 総合心理学科	280	大阪府茨木市	学校法人 立命館	・特になし。	文学部 人文学科〔定員減〕 (△200)
私立	関西福祉科学大学	心理科学部 心理科学科 (3年次編入学定員)	110 10	大阪府柏原市	学校法人 玉手山学園	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	社会福祉学部 臨床心理学科(廃止) (△70) (3年次編入学定員) (△20) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止) 社会福祉学部 社会福祉学科〔定員減〕 (△40) (3年次編入学定員) (△20)
私立	近畿大学	国際学部 国際学科	500	大阪府東大阪市	学校法人 近畿大学	・特になし。	文芸学部 英語コミュニケーション学科(廃止) (△80) 法学部 政策法学科(廃止) (△290) ※平成28年4月学生募集停止 平成28年4月名称変更 産業理工学部 電気通信工学科 → 電気電子工学科
私立	兵庫大学	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (3年次編入学定員)	120 2	兵庫県加古川市	学校法人 睦学園	・特になし。	経済情報学部(廃止) 経済情報学科 (△80) (3年次編入学定員) (△2) ※平成28年4月学生募集停止
計	15 校	22学部 35学科 (3年次編入学定員)	4340 22				

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

2 短期大学の学科設置 4校

平成27年4月分

区分	大学名	学科等名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	聖和学園短期大学	保育学科 キャリア開発総合学科	90 160	宮城県仙台市	学校法人 聖和学園	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(保育学科)	キャリア開発総合学科(廃止) (△130) 保育福祉学科(廃止) 保育専攻 (△90) 介護福祉専攻 (△30) ※平成28年4月学生募集停止
私立	湘北短期大学	総合ビジネス・情報学科	220	神奈川県厚木市	学校法人 ソニー学園	・特になし。	総合ビジネス学科(廃止) (△140) 情報メディア学科(廃止) (△100) ※平成28年4月学生募集停止
私立	大阪成蹊短期大学	生活デザイン学科 調理・製菓学科 栄養学科	50 120 120	大阪府大阪市	学校法人 大阪成蹊学園	・生活デザイン学科では「生活全般に対する理解を深めながら…日常生活を豊かに創造(デザイン)することをめざす」とあるが、総論科目としては「生活デザイン総論」があるのみであることから、生活デザインに関する基礎科目の充実を検討すること。(生活デザイン学科) ・実験・実習について、少ない教員で教育する体制となっているが、現行の教員組織では実習等において十分な学生の指導ができるのか懸念される。現行の教員組織を検討し、必要に応じて、学生に対して適切な指導ができるよう、助教や助手を配置するなど指導体制の充実努めること。(生活デザイン学科、調理・製菓学科、栄養学科) ・「食品衛生学Ⅰ」・「食品衛生学Ⅱ」・「食品衛生学Ⅲ」、「食品衛生学Ⅳ」と「食品衛生学Ⅴ」、「食生活と健康Ⅰ」と「公衆衛生学Ⅰ」、「食生活と健康Ⅱ」と「公衆衛生学Ⅱ」、「食生活と健康Ⅲ」と「公衆衛生学Ⅲ」の講義の内容の違いがそれぞれ不明確であるので、学生に示す際には、それぞれの授業科目の内容及び違いが明確に分かるよう留意すること。(調理・製菓学科) ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(生活デザイン学科)	総合生活学科(廃止) (△220) ※平成28年4月学生募集停止 グローバルコミュニケーション学科〔定員減〕 (△20) 経営会計学科〔定員減〕 (△10)
私立	神戸山手短期大学	現代生活学科	100	兵庫県神戸市	学校法人 神戸山手学園	・神戸山手大学現代社会学部総合社会学科及び観光文化学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	生活学科(廃止) (△100) キャリア・コミュニケーション学科(廃止) (△50) ※平成28年4月学生募集停止
計	4校	7学科	860				

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

3 大学の学部の学科設置 16校

平成27年4月分

区分	大学名	学部名 学科等名	入学定員 人	位置	設置者	留意事項	備考
私立	千歳科学技術大学	理工学部 情報システム工学科	80	北海道千歳市	学校法人 千歳科学技術大学	・特になし。	理工学部 グローバルシステムデザイン学科（廃止） ※平成28年4月学生募集停止 (△80)
私立	東北文化学園大学	科学技術学部 臨床工学科	40	宮城県仙台市	学校法人 東北文化学園大学	・医療福祉学部保健福祉学科、総合政策学部総合政策学科及び科学技術学部建築環境学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	総合政策学部 総合政策学科〔定員減〕 (△20) 科学技術学部 知能情報システム学科〔定員減〕 (△10) 建築環境学科〔定員減〕 (△10)
私立	千葉工業大学	工学部 機械工学科 機械電子創成工学科 電気電子工学科 情報通信システム工学科 先端材料工学科 応用化学科	140 110 140 110 110 110	千葉県習志野市	学校法人 千葉工業大学	・特になし。	工学部 機械サイエンス学科（廃止） (△315) 電気電子情報工学科（廃止） (△300) 生命環境科学科（廃止） (△230) 建築都市環境学科（廃止） (△300) デザイン科学科（廃止） (△180) 未来ロボティクス学科（廃止） (△110) ※平成28年4月学生募集停止
私立	工学院大学	情報学部 情報通信工学科 システム数理工学科	90 60	東京都新宿区 東京都八王子市	学校法人 工学院大学	・特になし。	工学部 情報通信工学科（廃止） (△100) ※平成28年4月学生募集停止 情報学部 コンピュータ科学科〔定員減〕 (△20) 情報デザイン学科〔定員減〕 (△40)
私立	東京理科大学	工学部 情報工学科 経営学部 ビジネスエコノミクス学科	90 160	東京都葛飾区 東京都新宿区	学校法人 東京理科大学	・諏訪東京理科大学経営情報学部経営情報学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	工学部第二部（廃止） (△80) 建築学科 (△80) 電気工学科 (△80) 経営工学科 (△90) 工学部第一部 経営工学科（廃止） (△90) ※平成28年4月学生募集停止 平成28年4月名称変更 工学部第一部 → 工学部
私立	金沢学院大学	経営情報学部 経営情報学科 (3年次編入学定員)	160 10	石川県金沢市	学校法人 金沢学院大学	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	美術化学部（廃止） (△30) 美術学科 (△40) メディアデザイン学科 経営情報学部 経営ビジネス学科（廃止） (△90) (3年次編入学定員) (△10) 経営システム学科（廃止） (△70) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止)

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大学名	学部名 学科等名	入学定員 人	位置	設置者	留意事項	備考
私立	愛知東邦大学	経営学部 国際ビジネス学科	55	愛知県名古屋	学校法人 東邦学園	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。 ・教育学部子ども発達学科の入学定員超過の是正に努めること。 	経営学部 地域ビジネス学科〔定員減〕 (△55)
私立	中部大学	国際関係学部 国際学科 (3年次編入学定員) 経営情報学部 経営総合学科 (3年次編入学定員)	140 5 300 6	愛知県春日井市	学校法人 中部大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学部基本科目の「自主活動A」及び「自主活動B」は、一定の水単以上のボランティア活動等を単位として認定するとされているが、大学の単位としてふさわしい内容とレベルが確保されていることを明確に示す必要がある。そのため、単位認定の条件や手続等を学生に対して明確に示すこと。(経営総合学科) ・「教育課程等の概要」では、学部基本科目の「自主活動A」、「自主活動B」、「インターンシップA」及び「インターンシップB」はそれぞれ1名の教員が担当することになっているが、各科目の内容から、1名の教員で十分な対応が可能であるか懸念がある。そのため、教員の配置について再度検討を行い、必要に応じて担当教員の人数を増やすこと。(経営総合学科) 	国際関係学部 国際関係学科(廃止)(△50) (3年次編入学定員)(△2) 国際文化学科(廃止)(△50) (3年次編入学定員)(△2) 中国語中国関係学科(廃止)(△40) (3年次編入学定員)(△1) 経営情報学部 経営情報学科(廃止)(△110) (3年次編入学定員)(△2) 経営学科(廃止)(△110) (3年次編入学定員)(△2) 経営会計学科(廃止)(△80) (3年次編入学定員)(△2) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止)
私立	京都華頂大学	現代家政学部 食物栄養学科	60	京都府京都市	学校法人 佛教教育学園	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。 	現代家政学部 現代家政学科〔定員減〕 (△15)
私立	龍谷大学	社会学部 現代福祉学科 (3年次編入学定員)	180 30	滋賀県大津市	学校法人 龍谷大学	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	社会学部 地域福祉学科(廃止)(△145) (3年次編入学定員)(△20) 臨床福祉学科(廃止)(△140) (3年次編入学定員)(△20) ※平成28年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成30年4月学生募集停止)
私立	大阪成蹊大学	マネジメント学部 スポーツマネジメント学科	90	大阪府大阪市	学校法人 大阪成蹊学園	<ul style="list-style-type: none"> ・学科別専門科目のうち、スポーツ産業に関する科目が選択科目になっているが、設置の趣旨に合致した人材養成を行うために、必修科目にする必要性はないか検討し、必要であれば必修科目に改めること。 ・専門キャリア科目の「スポーツビジネス体験1・2」及び「海外スポーツビジネス調査」は、企業や団体等の協力の下で行うものであると思われるが、具体的な協力企業・団体や講義内容が不明確である。そのため、授業を実施するまでの間に、授業が問題なく実施できるよう準備を万全に行うこと。 	マネジメント学部 マネジメント学科〔定員減〕 (△90)

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大学名	学部名 学科等名	入学定員 人	位置	設置者	留意事項	備考	
私立	近畿大学	文芸学部 文化デザイン学科	80	大阪府東大阪市	学校法人 近畿大学	・特になし。	文芸学部 英語コミュニケーション学科（廃止） 法学部 政策法学科（廃止） ※平成28年4月学生募集停止 平成28年4月名称変更 産業理工学部 電気通信工学科 → 電気電子工学科	(△80) (△290)
私立	広島工業大学	環境学部 建築デザイン学科 工学部 環境土木工学科	100 70	広島県広島市	学校法人 鶴学園	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。（環境土木工学科） ・工学部建築工学科の入学定員超過の是正に努めること。	工学部 都市デザイン工学科（廃止） 環境学部 環境デザイン学科（廃止） ※平成28年4月学生募集停止 工学部 建築工学科【定員減】	(△70) (△110) (△10)
私立	広島修道大学	人文学部 教育学科	100	広島県広島市	学校法人 修道学園	・鈴峯女子短期大学食物栄養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	人文学部 人間関係学科【定員減】	(△50)
私立	安田女子大学	家政学部 造形デザイン学科	80	広島県広島市	学校法人 安田学園	・特になし。		
私立	九州産業大学	芸術学部 芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科	65 50 75 70 40	福岡県福岡市	学校法人 中村産業学園	・商学部第二部商学科及び九州造形短期大学造形芸術学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	芸術学部 美術学科（廃止） デザイン学科（廃止） 写真映像学科（廃止） ※平成28年4月学生募集停止	(△80) (△180) (△80)
計	16校	19学部 29学科 (3年次編入学定員)	2955 51					

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

4 大学院の研究科設置 3校

平成27年4月分

区分	大学院名	研究科名 専攻名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
私立	東洋大学大学院	食環境科学研究科 食環境科学専攻 (M) 総合情報科学研究科 総合情報学専攻 (M)	10 15	群馬県邑楽郡板倉町 埼玉県川越市	学校法人 東洋大学	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。(食環境科学専攻 (M))	法務研究科 (廃止) 法務専攻 (P) ※平成28年4月学生募集停止 (△20)
私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科 経営管理専攻 (P)	255	東京都新宿区	学校法人 早稲田大学	・「一般選択科目」には9つの科目系が置かれているが、科目系ごとの授業科目が不明確である。また、「授業科目の概要」で説明されたそれぞれの講義等の概要を見ると、レベルにばらつきがあるように見受けられる。そのため、学生に示すシラバス等で、9つの科目系の区分や講義内容が具体的にわかるような記載をすること。 ・専門職学位論文またはプロジェクト研究論文の審査合格を修了要件としているが、前者は「特定の課題における理論的考察を含む研究成果」(4単位)、後者は「事例研究やビジネス・プラン等からなる実践的研究成果」(2単位)と説明され、両者で求める内容と水準、与える単位数が異なっているように思える。そのため、それぞれの論文についての「学位論文または研究論文としてふさわしい質と量、内容と水準」を具体的に定めた上で、それを適切に運用すること。 ・教育課程の内容から判断すると、経営管理専攻の中に置かれているMBAプログラムとMSc in Financeプログラムでは教育内容が異なり、それぞれのプログラムを履修する学生に求められる基礎学力の内容が異なるように見受けられる。しかし、「入学者選抜の概要」では、2つの履修プログラムの入学者選抜方法に基本的な違いはないように見受けられる。そのため、2つの履修プログラムでそれぞれに求められる基礎学力を踏まえ、履修プログラムごとの入学者選抜方法について検討すること。	ファイナンス研究科 (廃止) ファイナンス専攻 (P) 商学研究科 ビジネス専攻 (P) (廃止) ※平成28年4月学生募集停止 (△150) (△195) 学校教育法第99条第2項に規定する専門職大学院の設置
私立	岡山理科大学大学院	生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 (M)	12	岡山県岡山市	学校法人 加計学園	・倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科、千葉科学大学薬学部生命薬科学科及び危機管理学部工学技術危機管理学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	総合情報研究科 生物地球システム専攻 (M) (廃止) ※平成28年4月学生募集停止 (△7)
計	3校	4 研究科 (M) 3 専攻 (P) 1 専攻	37 255				

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

5 大学院の研究科の専攻設置又は課程変更 11校

平成27年4月分

区分	大学院名	研究科名 専攻名	入学定員 人	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
公立	大阪府立大学大学院	人間社会システム科学研究科 現代システム科学専攻 (M)	25	大阪府堺市	公立大学法人 大阪府立大学	・特になし。	人間社会システム科学研究科 言語文化学専攻 (M) [定員減] (△7) 人間科学専攻 (M) [定員減] (△7) 社会福祉学専攻 (M) [定員減] (△2) 理学系研究科 情報数理科学専攻 (M) [定員減] (△15) 平成28年4月名称変更 人間社会学研究科 → 人間社会システム科学研究科
私立	北海道科学大学大学院	工学研究科 工学専攻 (D)	6	北海道札幌市	学校法人 北海道科学大学	・工学部建築学科の入学定員超過の是正に努めること。	工学研究科 機械システム工学専攻 (D) (廃止) (△2) 電気工学専攻 (D) (廃止) (△2) 応用電子工学専攻 (D) (廃止) (△2) 建設工学専攻 (D) (廃止) (△2) ※平成28年4月学生募集停止
私立	学習院大学大学院	法学研究科 法学専攻 (M)	10	東京都豊島区	学校法人 学習院	・特になし。	
私立	拓殖大学大学院	工学研究科 機械・電子システム工学専攻 (D) 情報・デザイン工学専攻 (D)	6 6	東京都八王子市	学校法人 拓殖大学	・特になし。	工学研究科 機械システム工学専攻 (D) (廃止) (△4) 電子情報工学専攻 (D) (廃止) (△6) 工業デザイン学専攻 (D) (廃止) (△2) ※平成28年4月学生募集停止
私立	東海大学大学院	工学研究科 電気電子工学専攻 (M) 応用理化学専攻 (M) 建築土木工学専攻 (M) 機械工学専攻 (M)	50 45 25 75	神奈川県平塚市	学校法人 東海大学	・海洋学部航海工学科、経営学部観光ビジネス学科、国際文化学部デザイン文化学科及び東海大学福岡短期大学情報処理工学の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	工学研究科 情報理工学専攻 (M) (廃止) (△30) 電気電子システム工学専攻 (M) (廃止) (△30) 応用理化学専攻 (M) (廃止) (△20) 光工学専攻 (M) (廃止) (△12) 工業化学専攻 (M) (廃止) (△8) 金属材料工学専攻 (M) (廃止) (△16) 建築学専攻 (M) (廃止) (△12) 土木工学専攻 (M) (廃止) (△8) 機械工学専攻 (M) (廃止) (△24) 航空宇宙学専攻 (M) (廃止) (△16) 国際地域学研究科 (廃止) 国際地域学専攻 (M) (△4) 理工学研究科 (廃止) 環境生物科学専攻 (M) (△6) ※平成28年4月学生募集停止
私立	法政大学大学院	公共政策研究科 サステナビリティ学専攻 (M) サステナビリティ学専攻 (D)	15 5	東京都千代田区	学校法人 法政大学	・特になし。	公共政策研究科 公共政策学専攻 (M) [定員減] (△25)

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

区分	大学院名	研究科名 専攻名	入学定員 人	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	神奈川大学大学院	理学研究科 理学専攻 (M) 理学専攻 (D)	59 3	神奈川県平塚市	学校法人 神奈川大学	・特になし。	理学研究科 情報科学専攻 (M) (廃止) (Δ10) 化学専攻 (M) (廃止) (Δ30) 生物科学専攻 (M) (廃止) (Δ10) 情報科学専攻 (D) (廃止) (Δ3) 化学専攻 (D) (廃止) (Δ3) 生物科学専攻 (D) (廃止) (Δ3) ※平成28年4月学生募集停止
私立	中部大学大学院	工学研究科 創造エネルギー理工学専攻 (D)	4	愛知県春日井市	学校法人 中部大学	・特になし。	
私立	南山大学大学院	社会科学研究科 経済学専攻 (D) 経営学専攻 (D) 総合政策学専攻 (D)	3 3 3	愛知県名古屋市 愛知県瀬戸市	学校法人 南山学園	・特になし。	経済学研究科 (廃止) 経済学専攻 (D) (Δ5) ビジネス研究科 (廃止) 経営学専攻 (D) (Δ5) 総合政策研究科 (廃止) 総合政策専攻 (D) (Δ5) ※平成28年4月学生募集停止 法務研究科 法務専攻 (P) [定員減] (Δ10)
私立	京都産業大学大学院	生命科学研究科 生命科学専攻 (D)	3	京都府京都市	学校法人 京都産業大学	・特になし。	法務研究科 (廃止) 法務専攻 (P) (Δ18) 工学研究科 (廃止) 生物工学専攻 (D) (Δ4) ※平成28年4月学生募集停止
私立	近畿大学大学院	生物理工学研究科 生体システム工学専攻 (D)	2	和歌山県紀の川市	学校法人 近畿大学	・特になし。	生物理工学研究科 電子システム情報工学専攻 (D) (廃止) (Δ2) ※平成28年4月学生募集停止 平成28年4月名称変更 産業理工学部 電気通信工学科 → 電気電子工学科
計	11 校	11 研究科 (M) 8専攻 (D) 11専攻	304 44				

(注)「備考」欄の()書きの数字は、今回の届出に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。